

アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と課題

Environmental Education at the Tertiary Level in the Asia Pacific

佐藤真久・ビシュヌ ハンダリ・阿部 治*

Masahisa SATO, Bishunu BHANDARI, Osamu ABE

地球環境戦略研究機関

The Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

1. はじめに

1960年にUNESCOが提唱したカラチプランに象徴されるように1960年代から1980年代に実施されたアジア地域の初等・中等教育の重点策は、中等教育人口の増加をもたらし、大学進学要求の高まりを促した。1970年代後半には当該地域において高等教育の拡大をもたらし、高等教育の発達段階(M.Trow 1973)がエリート段階からマス段階へと移行している傾向が見られている。アジア太平洋地域における高等教育は、今後、学校教育体系を生涯学習体系の観点で見直す際の最初の切り口として重要視されるだけでなく、当該地域における環境教育の効果的推進を図る重要なファクターになることが予想される。地球環境戦略研究機関(IGES)の環境教育プロジェクトでは、アジア・太平洋地域を対象に、環境教育の現状把握を目的とした調査を1998年から実施している。本報告は、現在提出されているカンントリーペーパーに基づき、アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と課題について、経過報告を行うものである。

2. 調査概要

本調査は、SACEP、SPREP、グリフィス大学、IUCN アジア太平洋地域事務所等からの助言を受けて調査フレームワークを作成し、アジア太平洋地域37ヶ国のコラボレーターを選出し、カンントリーペーパーの制作を依頼する方法ではじめられた。この調査は、アジア太平洋地域の環境教育の現状と課題を包括的に把握することを目的として実施されており、今回報告する高等教育段階での環境教育の取り組み以外に、歴史的な教育背景、初等中等教育、NGO、メディア、企業等の取り組みについての項目も含まれているものである。提出されたカンントリーペーパー内の高等教育段階における環境教育、教員養成と環境教育、トレーニングと環境教育の記述項目を中心に、当該地域における高等教育段階の環境教育の実施傾向と課題を抽出した。

3. 当該地域の高等教育段階における環境教育の傾向

- 教育カリキュラムにおいては、1980～90年代の環境関連科目の増加、環境関連科目の導入の流れ(自然科学から人文社会科学分野への広がり)等の傾向が見られた。主に環境関連科目の増加は1980年代に顕著に増加していることが分かり、自然科学分野から最初に導入される傾向が強いことが明らかになった。1970年代の環境問題の世界的関心の増加、1970-1980年代の深刻な地域の環境問題の増加、1980年代の当該地域における高等教育の多様化現象の影響をうけて、1980年代は高等教育機関における環境関連科目、コースの設立が顕著になってきている。共通して言えることは、最初に導入される傾向として、自然科学系の授業科目に環境関連科目が導入されてきているという傾向がある。この背景には1970年代-1980年代にかけて、

* : (財)地球環境戦略研究機関 The Institute for Global Environmental Strategies

** : 埼玉大学 University of Saitama

近代化に伴った自然科学とりわけ応用科学（工学、医学、農学）分野の学生増が顕著であったことが挙げられる。また、Fien(1999)は「当該地域の大部分の国の環境教育は、持続可能性のための教育の全体論的重要課題よりもむしろ科学や保全を支持する傾向にあった『リオ以前』の環境教育の概念の中に埋没したままである」とし、持続可能性への取り組みよりも、特定の環境問題に向けられる傾向があることを指摘している。

- 教員養成においては、アジア太平洋地域は、教師教育において最も革新的な地域である UNESCO によって認識されているものの、NIER と UNESCO-APEID(1996)の指摘に代表されるように、環境教育を推進する際に多くの課題を残しているといえる。しかし、1990 年代後半から教員養成の視点をも取り入れた環境教育修士課程の設立傾向(5ヶ国)が見られている。今日では、アジア太平洋地域は大学院の環境教育でも革新的な地域であると認識され、事実、オーストラリア(グリフィス大学)、香港(香港大学)、日本(東京学芸大学)、ニュージーランド(クライストチャーチカレッジ)、フィリピン(ミリアムカレッジ)、タイ(マヒドル大学、チュラロンコン大学は2000年に開講予定)などの多数の国々で環境教育の修士課程を設置している。
- トレーニングに関しては、行政担当者、NGO、メディア、企業関係者等に対するトレーニングの機会が少ない傾向が見られている。
- 高等教育段階の環境教育ネットワークに関しては、UNEP-NETTLAP、UNESCO-UNITWIN(自然科学を中心としたネットワーク)が中心的役割を担っている。その他にも AUAP-APDMEN-Asia Pacific EE Network 等がネットワークを組んでいる。高等教育段階における環境教育ネットワークには様々なネットワークが存在しているが、ネットワーク間の連携が取れていないのが現状である。IEEP での高等教育レベルでの環境教育とユネスコの大学教育計画との間の直接的な協力の欠如が顕著であり、真の調整が実行段階において行われるかどうかは今後の課題である。ネットワーク特性を生かすことによる効果的な経験教育や環境関連科目の単位互換性システムについても取り組みが遅れている傾向が見られる。

当該地域の高等教育段階における環境教育の今後の課題

UNESCO のテサロニキ会議(1997)でも述べられているように、高等教育段階における環境教育の浸透の難しさの問題はあるにしろ、上記の様々な課題に対応することが必要とされている。今後、門戸開放型アプローチとその視点が当該地域における高等教育段階の環境教育に必要なと考えられる。Kerr (1991)は、「門戸開放型のアプローチは、単に豊かな工業化社会や十分に近代化された社会のみに限らず、一人当たりの財産保有率が低い 地域社会においても発達するものである」と述べ、アジア地域の国を例に挙げその可能性を述べている。今後、アジア太平洋地域の高等教育段階における開放系アプローチの研究とその実施提案、環境教育への応用が必要とされてきている。人口増加、初等・中等教育の発展、「学歴病」的体質をもつアジアの各国では、今後高等教育の進学要求はますます高まることが予想される。馬越(1993)は、今後の高等教育人口の拡大に対処するには高等教育システムを現在以上に多様化していくことが重要な政策課題になるであろうとし、1) 多様な目的に対応した短期高等教育機関の設立、2) 遠隔教育方式による大学の創設、3) オープン・アドミッション方式の大学の増設、4) 昼夜間同時開講制の導入、5) 産業界の要求に見合った学科・専攻の新設とカリキュラムの改編、6) 国内の大学院の充実、等を具体的な政策課題としている。今日まで、アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育について研究がほとんど行われていない。今後、当該地域における高等教育段階の環境教育研究を深めていく必要がある。

* : (財)地球環境戦略研究機関 The Institute for Global Environmental Strategies

** : 埼玉大学 University of Saitama

